

2022年6月9日

株主各位

第53回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kokusaikk.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

国際計測器株式会社

証券コード：7722

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,839,976	△99,523	10,699,952
当期変動額					
剰余金の配当			△278,267		△278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			475,016		475,016
自己株式の取得				△227,700	△227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	196,749	△227,700	△30,950
当期末残高	1,023,100	936,400	9,036,725	△327,223	10,669,002

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当期首残高	284,905	△9,113	275,792	149,640	11,125,385
当期変動額					
剰余金の配当					△278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益					475,016
自己株式の取得					△227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△65,377	248,876	183,499	20,071	203,570
当期変動額合計	△65,377	248,876	183,499	20,071	172,619
当期末残高	219,527	239,763	459,291	169,711	11,298,005

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

KOKUSAI INC.

KOREA KOKUSAI CO., LTD.

KOKUSAI Europe GmbH.

高技国際計測器(上海)有限公司

Thai Kokusai CO., LTD.

東伸工業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及び Thai Kokusai CO., LTD. の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD. 及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

a 製品・仕掛品

……主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

b 原材料

……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

c 貯蔵品

……最終仕入原価法

③デリバティブの評価基準及び評価方法

……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

……主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社では1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 3年～12年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車メーカー、自動車部品メーカー、タイヤメーカー等の自動車関連メーカーを主な得意先としており、バランスマシン、シャフト歪自動矯正装置などの生産ライン用試験機や、材料試験機、電気サーボモータ式試験機などの研究開発用試験機の製造・販売を行っております。

当社及び連結子会社の履行義務は、主に完成した製品を顧客に供給することであり、原則として、顧客が製品を検収した時点又は契約条件に基づく顧客への製品の引き渡し時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

原則として、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されることから、これらの時点に一時点で収益を認識しております。

認識した収益に係る対価の受領は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、1つの契約について複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付債務から年金資産を控除した金額を退職給付に係る負債としております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる当社及び連結子会社の収益を認識する方法に変更はなく、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、(金融商品に関する注記)において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」(前連結会計年度8,227千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 仕掛品の評価

①連結計算書類に計上した金額

仕掛品 1,841,569千円

上記のうち、主要な製造拠点である「日本（国際計測器株式会社）」セグメントに属する仕掛品の金額は1,091,573千円であります。

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

国際計測器株式会社（以下、「当社」という。）はバランスングマシン等の各種試験及び計測装置を製造しており、原価の算定については、顧客の要求する仕様に応じて製造するものであることを踏まえ、個別原価計算制度を採用しております。

また、（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4. (1) ②に記載のとおり、仕掛品の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

当社は収益性の低下に基づく簿価切下の検討に当たり、当連結会計年度末時点の発生原価と過去の類似案件における原価の発生状況を比較し、採算の悪化が見込まれる案件について、契約額から将来における完成原価及び販売経費の見積額を控除した結果、赤字が見込まれる案件について、当該赤字額を棚卸資産評価損として計上しております。当連結会計年度において、当社の仕掛品に対して26,987千円の棚卸資産評価損を計上しております。

棚卸資産評価損の算定において、将来における完成原価等については、当連結会計年度末時点における設計内容に基づいて完成及び販売までの追加作業が実施されると仮定し、残作業で必要となる部品と工数をもとに完成までに発生することが見込まれる原価、及び製品の運送費用など販売諸経費を見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定について、最終的な仕様が定まっていない仕掛品に対する新たな追加原価の発生により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、追加の棚卸資産評価損を認識する可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループの製品は、顧客の要求する仕様で製造していることから、製品を出荷するために顧客による検収作業が必要となります。顧客による検収作業は、当社の工場で行われる場合と、客先に納品後に行われる場合がありますが、いずれの場合においても、新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動が制限された結果、顧客による検収作業が遅れることとなり、売上計上時期のずれ込み等の影響を受けておりますが、当連結会計年度の連結計算書類に対する重要な影響はありませんでした。

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、感染拡大が進む国もある一方、我が国を含む海外諸国の多くで経済活動再開のためにワクチンの接種を進める動きが進んでいることから、翌連結会計年度中には人の移動制限が緩和されるものと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満切捨により表示しております。
- 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	343,631千円
建物及び構築物	856,256千円
土地	1,212,275千円
投資有価証券	5,954千円
合計	2,418,117千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,282,000千円
1年内返済予定の長期借入金	229,314千円
長期借入金	216,000千円
合計	1,727,314千円

- 減価償却累計額には、減損損失累計額9,790千円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満切捨により表示しております。
- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,200,000株

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	140,783	10	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	137,483	10	2021年9月30日	2021年12月1日

- 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年6月24日開催の定時株主総会において次の議案を付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,483	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況をモニタリングしております。

当社グループの事業は個別受注生産であるとともに、主要な取引先には財務体質の安定している大手企業や官公庁が多く、海外企業と取引をする際においては信用状取引をベースとしていることから、信用リスクは低いものと認識しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、外貨建ての営業債権の金額の範囲内で、為替予約取引等のデリバティブ取引を行い、為替の変動リスクを低減しているとともに、外貨による回収額は外貨建預金口座に預け入れたのちに、為替相場が円安になった際に円建預金口座へ振替を行い、為替の変動リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来し、未払法人税等は、1年以内に納付期限が到来いたします。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替の変動リスクを低減するため、デリバティブ取引として通貨オプション取引、為替予約取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
投資有価証券	373,011	373,011	—
(2) 負債			
長期借入金	1,044,854	1,044,528	△325

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	371,840	—	—	371,840

(注) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は1,170千円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,044,528	—	1,044,528

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明方法

投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価としております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	6,117,301	—	356,738	444,418	133,542	7,052,001	11,974	7,063,976
電気サーボモータ式 振動試験機	1,932,623	—	57,345	212,435	—	2,202,403	—	2,202,403
材料試験機	—	342,928	—	—	—	342,928	—	342,928
シャフト歪自動矯正 機	205,194	—	—	66,598	27,398	299,191	13,760	312,951
その他	707,645	—	240,549	78,974	108,192	1,135,362	70,362	1,205,725
顧客との契約から生 じる収益	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
売掛金及び受取手形	2,678,681	3,208,895
契約負債		
前受金	1,463,329	961,427

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた金額は、1,238,948千円であります。

(注) 2. 契約負債の増減は、主として前受金の受け取り（契約負債の増加）と、収益認識（契約負債の減少）によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：千円)

1年内	6,694,114
1年超	818,220

未充足の履行義務に配分した取引価格は、連結会計年度末日現在、当社グループが受注済みの製品の取引価格のうち、収益を認識していない取引価格の総額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 809円42銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 34円24銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	211,646千円
退職給付費用	55,368千円
退職給付の支払額	△23,140千円
制度への拠出額	△30,678千円
為替換算調整	△44千円
退職給付に係る負債の期末残高	213,150千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	596,607千円
年金資産	△403,503千円
	193,103千円
非積立型制度の退職給付債務	20,047千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,150千円

退職給付に係る負債	213,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	213,150千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	55,368千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6,176千円でありました。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日)
(至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,555,636	5,588,486
当期変動額						
剰余金の配当					△278,267	△278,267
当期純利益					491,425	491,425
自己株式の取得						
株主資本 以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	213,158	213,158
当期末残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,768,795	5,801,645

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△99,523	7,448,462	284,905	284,905	7,733,368
当期変動額					
剰余金の配当		△278,267			△278,267
当期純利益		491,425			491,425
自己株式の取得	△227,700	△227,700			△227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△65,377	△65,377	△65,377
当期変動額合計	△227,700	△14,541	△65,377	△65,377	△79,919
当期末残高	△327,223	7,433,921	219,527	219,527	7,653,449

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式
……移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
……時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
……時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品・仕掛品
……個別法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)
 - ②原材料
……移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)
 - ③貯蔵品
……最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
……定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～38年
構築物	10年
機械及び装置	12年
車両運搬具	6年
 - (2) 無形固定資産
……定額法
なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、自動車メーカー、自動車部品メーカー、タイヤメーカー等の自動車関連メーカーを主な得意先としており、バランシングマシン、シャフト歪自動矯正装置などの生産ライン用試験機や、材料試験機、電気サーボモータ式試験機などの研究開発用試験機の製造・販売を行っております。

当社の履行義務は、主に完成した製品を顧客に供給することであり、原則として、顧客が製品を検収した時点又は契約条件に基づく顧客への製品の引き渡し時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

認識した収益に係る対価の受領は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、1つの契約について複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これによる当社の収益を認識する方法に変更はなく、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 仕掛品の評価

① 計算書類に計上した金額

仕掛品 1,091,573千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表の（会計上の見積りに関する注記）に記載した内容と同一であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

当社の製品は、顧客の要求する仕様で製造していることから、製品を出荷するために顧客による検収作業が必要となります。顧客による検収作業は、当社の工場で行われる場合と、客先に納品後に行われる場合がありますが、いずれの場合においても、新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動が制限された結果、顧客による検収作業が遅れることとなり、売上計上時期のずれ込み等の影響を受けておりますが、当事業年度の計算書類に対する重要な影響はありませんでした。

当社としては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、感染拡大が進む国もある一方、我が国を含む海外諸国の多くで経済活動再開のためにワクチンの接種を進める動きが進んでいることから、翌事業年度中には人の移動制限が緩和されるものと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は当事業年度末時点における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	343,631千円
建物	856,256千円
土地	1,212,275千円
投資有価証券	5,954千円
合計	<u>2,418,117千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,282,000千円
1年内返済予定の長期借入金	229,314千円
長期借入金	216,000千円
合計	<u>1,727,314千円</u>

3. 偶発債務

当社の連結子会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対する債務保証
150,000千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,375,059千円

5. 投資不動産の償却累計額 119,403千円

6. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 119,924千円
短期金銭債務 130,959千円

7. 取締役に対する金銭債権の総額

短期金銭債権 1,200千円
長期金銭債権 11,600千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。	
2. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	515,944千円
仕入高	561,916千円
販売費及び一般管理費	283,349千円
営業取引以外の取引高	183,791千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満切捨により表示しております。	
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	451,649株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	257,865千円
棚卸資産評価損	127,124千円
賞与引当金	24,408千円
未払事業税	12,293千円
製品保証引当金	37,830千円
退職給付引当金	59,434千円
役員退職慰労引当金	51,348千円
関係会社株式評価損	46,379千円
その他	30,566千円
繰延税金資産小計	647,251千円
評価性引当額	△483,582千円
繰延税金資産合計	163,669千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△96,885千円
その他	△3,226千円
繰延税金負債合計	△100,111千円
繰延税金資産の純額	63,557千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東伸工業株式会社	所有直接 100.0%	運転資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金 (注3)	600,000
				債務保証 (注2)	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 相手方との協議により、利息の免除を行っております。

(注2) 銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

(注3) 関係会社長期貸付金に対し、600,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 三真 (注3)	—	原材料の購入	電気部品等の購入 (注1, 2)	467,304	買掛金	43,825

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。

(注3) 当社社外取締役本田氏及びその近親者が議決権の100.0%を保有する会社であります。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）に記載した内容と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 556円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35円42銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	384,742千円
年金資産残高	<u>△190,637千円</u>
退職給付引当金	<u>194,104千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>34,332千円</u>
退職給付費用合計	<u>34,332千円</u>